

新しい地方公会計制度に基づく

4つの「財務諸表」を公表します

公会計制度改革による財務4表整備の概要

公会計制度改革とは、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成21年度決算による財務諸表および連結財務諸表を作成しました。
ここでは、普通会計の貸借対照表を掲載しています。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および資産の差額である純資産を計上しています。

(平成22年3月31日現在)

借方		貸方		
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (今後支払うべき額)		
公共資産	有形固定資産	1,202億9,314万7千円	地方債	303億5,732万4千円
	売却可能資産	3,646万2千円	長期未払金	1億1,838万2千円
	小計	1,203億2,960万9千円	退職手当引当金	38億7,704万3千円
投資等	投資及び出資金	25億344万2千円	小計	343億5,274万9千円
	貸付金	6億6,446万4千円	翌年度償還予定地方債	35億9,810万1千円
	基金等	69億1,108万8千円	未払金	4,085万2千円
	その他の投資等	12億653万7千円	賞与引当金	1億9,296万1千円
	小計	112億8,553万1千円	小計	38億3,191万4千円
流動資産	現金預金	37億4,286万3千円	負債合計	381億8,466万3千円
	未収金	2億7,230万6千円	純資産の部 (支払が済んでいる額)	
	小計	40億1,516万9千円	純資産合計	974億4,564万6千円
資産合計		1,356億3,030万9千円	負債および純資産合計	1,356億3,030万9千円

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益等の収入を示すものです。経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や原因で増減したかの情報を表示します。

◎ 「平成21年度決算」・「財務諸表」の詳しい情報は、市民図書館および市役所本庁情報公開室の平成21年度決算認定資料または市公式ホームページ（行政情報→予算・決算・財政）で見ることができます。

● 問い合わせ先 企画財政課

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。